

## 1 保険持株会社の現況に関する事項

### (1) 企業集団の事業の経過及び成果等

当期の世界経済は、不安定な政治情勢や金融市場動向による影響が懸念されたものの、米国や欧州を中心とした景気回復を背景に総じて堅調に推移いたしました。わが国経済も、このような世界経済のもとで、企業収益や雇用・所得環境等の改善が続いたことなどから、緩やかに回復いたしました。

損害保険業界におきましては、このような経済動向を反映して保険料収入が増加したものの、国内の台風や北米におけるハリケーンなど自然災害の影響を受け、厳しい収支状況となりました。生命保険業界におきましては、保険料率改定の影響を受け個人保険の新契約高が減少したものの、保有契約高は前年同水準となりました。

このような中、当社グループは、2014年度からスタートいたしました中期経営計画「<sup>ネクスト</sup> <sup>チャレンジ</sup> **Next Challenge 2017**」の総仕上げの年を迎え、成長の持続と収益性の向上、健全性の確保と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大させるグループ基本戦略のもと、「機能別再編の完遂」、「グループガバナンスの強化とE R M（統合的リスク管理）経営の推進」、「将来の環境変化を見据えた事業構造の変革」、「プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化の浸透と人財の育成」に取り組みました。

機能別再編につきましては、グループ全体での成長と効率化の実現に向けて、当社、三井住友海上火災保険株式会社（以下「三井住友海上」といいます。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下「あいおいニッセイ同和損保」といいます。）及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下「三井住友海上あいおい生命」といいます。）において、損害サービス機能の共同化、第三分野長期契約の移行、本社機能の集約・再編などの取組みを推進いたしました。

当期における各事業の取組みの経過及び成果は、以下のとおりであります。

## 国内損害保険事業

国内損害保険事業につきましては、当社グループの中核事業領域として、急速に変化する社会環境に適応した商品・サービスの提供を通じ、競争力の強化を図りました。

三井住友海上では、「<sup>ジーケー</sup>GK」シリーズの商品を中心に、あいおいニッセイ同和損保では、「<sup>トウフ</sup>TOUGH」シリーズの商品を中心に積極的に販売いたしました。また、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保は、「高齢者の安全運転をサポートし運転状況を見守る」をコンセプトとした自動車保険など安心・安全な社会の実現に貢献する商品や、中堅・中小企業向けの新型サイバー保険など新しいリスクに対応する商品を共同開発いたしました。

三井ダイレクト損害保険株式会社（以下「三井ダイレクト損保」といいます。）では、訪日外国人との自動車事故に対応するため、通信販売専門の損害保険会社で初めて三者間通話を使った「多言語事故対応サービス」を開始するなど、先進的で高品質なサービスの提供に努めました。



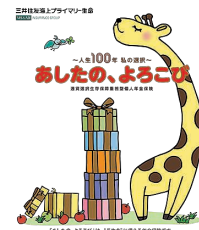
### 三井ダイレクト損保の 自動車保険

## 国内生命保険事業

国内生命保険事業につきましては、当社グループの成長事業領域として、変化し続けるお客さまニーズに対応した商品・サービスの提供により販売力を一層強化し、事業の拡大に取り組みました。

三井住友海上あいおい生命では、「新総合収入保障・新収入保障」や「<sup>エース</sup>新医療保険 A プラス」などを主力商品とする「<sup>アンドライフ</sup>& LIFE」シリーズの販売を推進し、お客さまから信頼される業界トップ水準の品質を追求いたしました。

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下「三井住友海上プライマリー生命」といいます。）では、提携金融機関を通じて、主力商品である外貨建定額終身保険や通貨選択型特別終身保険のほか、人生100年時代の到来に備えた長期の生存給付ニーズに対応する個人年金保険などお客さまニーズを捉えた商品を積極的に販売いたしました。



三井住友海上プライマリー生命  
あしたの、よろこび  
人生100年時代の到来  
人生100年時代の到来に備え、長期の生存給付ニーズに対応する個人年金保険などお客さまニーズを捉えた商品を積極的に販売いたしました。

## 海外事業

海外事業につきましては、事業ポートフォリオの地理的・種目的な分散の実現、バランスの取れた安定性・成長性の高いビジネスモデルの構築を目指し、事業基盤の拡大に取り組みました。

当社においては、持続的な成長が見込まれる海外生命保険事業のノウハウ獲得なども見据え、Challenger Limited\*<sup>1</sup>及び ReAssure Jersey One Limited\*<sup>2</sup>に資本参加いたしました。

三井住友海上においては、カナダの大手保険・金融グループの持株会社であるFairfax Financial Holdings Limitedとグローバル・パートナーシップを締結するとともに、同社グループ傘下でシンガポール最大の損害保険会社であるFirst Capital Insurance Limitedを買収し、A S E A N No. 1の地位を盤石なものいたしました。

あいおいニッセイ同和損保においては、東南アジアにおけるテレマティクス事業の拠点としてシンガポールに新会社を設立するなど、日本、欧州、米国、アジアの4極体制を確立しテレマティクス事業を推進いたしました。

### \* 1 Challenger Limited

豪州の金融サービス会社で、生命保険会社及びファンドマネジメント会社を傘下に有する。

### \* 2 ReAssure Jersey One Limited

ジャージー（英国王室属領）に所在する保険持株会社であり、新規の生命保険を販売するのではなく他社の保険契約を買い取って運営する「生命保険クローズブック事業」を営む英国会社を傘下に有する。

## 金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、三井住友海上やあいおいニッセイ同和損保において、マーケットの拡大により加入者の急増が見込まれる i D e C o（個人型確定拠出年金）の普及に向けて、金融機関と提携し販売網の拡大を図ったほか、三井住友海上において、天候デリバティブを積極的に販売するなど、国内外のお客さまに多様な商品・サービスを提供いたしました。

## リスク関連サービス事業

リスク関連サービス事業につきましては、株式会社インターリスク総研（現MS & ADインターリスク総研株式会社）などにおいて、自動走行実証実験のリスク評価・安全管理体制支援サービス、企業のためのE S G（環境・社会・ガバナンス）投資支援サービス、サイバーセキュリティ体制支援サービスなど、社会環境の変化に対応した新しいリスクや課題の解決に資するサービスの拡充を図りました。



## 企業の社会的責任

企業の社会的責任につきましては、国際連合が掲げるSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を含めた社会的課題の解決に向けて、高齢社会や気候変動に対応する商品・サービスを提供するなど、持続可能で強しなやかな社会づくりに貢献いたしました。また、当社のESG分野における取組みが評価され、「Dow Jones Sustainability Index」の構成銘柄に引き続き選定されたほか、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用したESG指数<sup>\*3</sup>の構成銘柄にも新たに選定されました。

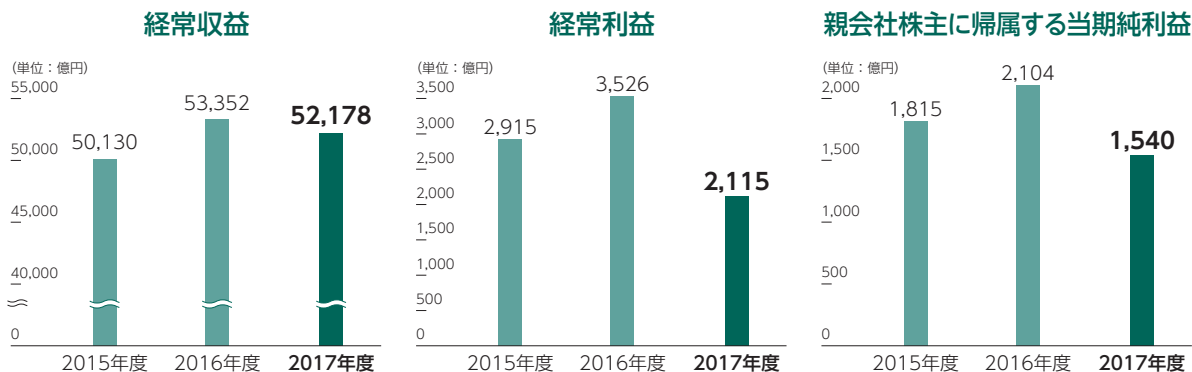
\*3 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が採用したESG指数  
 [FTSE Blossom Japan Index]、[MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数]、[MSCI日本株女性活躍指数]

## ■ 当期の業績

当社の連結業績につきましては、保険引受収益が4兆6,481億円、資産運用収益が5,508億円、その他経常収益が188億円となり、これらを合計した経常収益は5兆2,178億円と前期に比べて2.2%の減少となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が4兆1,577億円、資産運用費用が1,631億円、営業費及び一般管理費が6,696億円、その他経常費用が156億円となった結果、5兆62億円と前期に比べて0.5%の増加となりました。

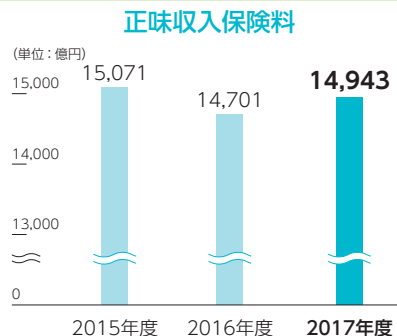
この結果、経常利益は国内外で相次いだ自然災害による保険金支払の影響もあり、前期に比べて1,410億円減少し、2,115億円となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて563億円減少し、1,540億円となりました。



セグメントごとの業績につきましては、以下のとおりとなりました。

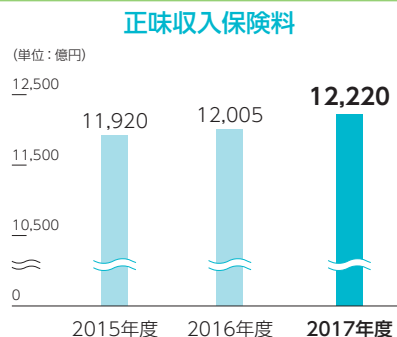
### ■ 三井住友海上

正味収入保険料は1兆4,943億円と、前期に比べて1.6%の増加となりました。また、正味損害率は、前期に比べて0.6ポイント上昇し61.8%となり、正味事業費率は、前期に比べて0.3ポイント上昇し31.5%となりました。当期純利益は1,982億円となりました。



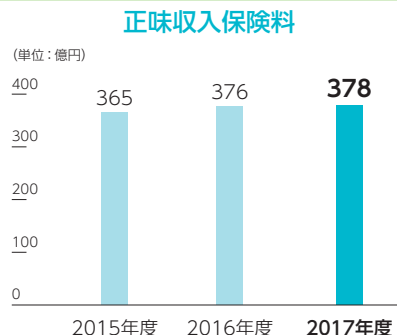
### ■ あいおいニッセイ同和損保

正味収入保険料は1兆2,220億円と、前期に比べて1.8%の増加となりました。また、正味損害率は、前期に比べて0.1ポイント上昇し59.2%となり、正味事業費率は、前期に比べて0.1ポイント低下し33.4%となりました。当期純利益は156億円となりました。



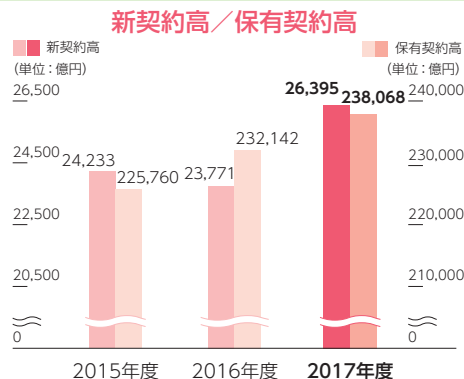
### ■ 三井ダイレクト損保

正味収入保険料は378億円と、前期に比べて0.6%の増加となりました。また、正味損害率は、前期に比べて2.9ポイント低下し73.0%となり、正味事業費率は、前期に比べて1.3ポイント上昇し23.3%となりました。出資持分考慮後の当期純利益は2億円となりました。



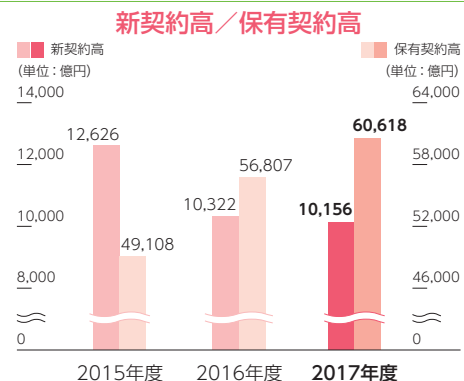
## ■ 三井住友海上あいおい生命

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は2兆6,395億円と、前期に比べて11.0%の増加となりました。これらを合計した当期末の保有契約高は前期に比べて2.6%増加し、23兆8,068億円となりました。当期純利益は52億円となりました。



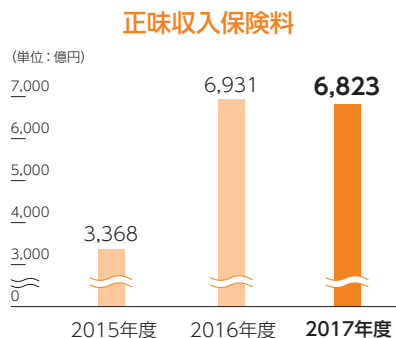
## ■ 三井住友海上プライマリー生命

個人保険及び個人年金保険を合計した新契約高は1兆156億円と、前期に比べて1.6%の減少となりました。これらを合計した当期末の保有契約高は前期に比べて6.7%増加し、6兆618億円となりました。当期純利益は292億円となりました。



## ■ 海外保険子会社

正味収入保険料が6,823億円と、前期に比べて1.6%の減少となりました。出資持分考慮後の当期純損失は1,046億円となりました。



## ■ 対処すべき課題

今後の世界経済は、保護主義的な政策や英国のEU離脱交渉など不透明感が残るものの、安定的な拡大基調が続くことが期待されます。わが国経済も、世界経済の回復を背景とした外需の増加や東京オリンピックを見据えた内需の拡大などが期待され、景気回復が継続することが見込まれます。

保険業界におきましては、このような景気回復のもとでマーケットの拡大が期待される一方、少子高齢化や人口減少、自然災害リスクの増大、国内外の政策動向など、先行きを見通しにくい事業環境が続くものと予想されます。また、AIやビッグデータ等の利活用、シェアリングエコノミーの拡大など、急速に変化する社会を下支えし、持続的成長に貢献していくことがますます重要になっております。

当社グループでは、2018年度より新たな中期経営計画「**Vision 2021**」<sup>ビジョン</sup>をスタートいたしました。2021年度までの4年間で「グループの中期的に目指す姿を達成する期間」、「環境変化に迅速に対応できるレジリエント<sup>\*4</sup>な態勢を構築する期間」と位置づけ、下表に掲げる基本戦略及び重点戦略を推進してまいります。

Vision 2021 基本戦略
<ul style="list-style-type: none"><li>・グループの資源を最大限に活かし、持続的成長と企業価値向上を実現する。</li><li>・多様性を強みとするグループ総合力を発揮し、お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応える。</li><li>・環境変化に柔軟に対応し、品質と生産性をさらに向上させる。</li></ul>
重点戦略
<b>1. グループ総合力の発揮</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・グループの強み（多様性・資本・人材・顧客基盤等）を最大活用</li><li>・グループ各社による役割分担見直しと連携強化、共通化・共同化の推進</li></ul>
<b>2. デジタイゼーションの推進</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・グループ全体でデジタイゼーションに取り組むことによるビジネス全体の変革</li><li>・お客さまがグループ各社との接点の中で体験する価値、グループの業務生産性の向上</li></ul>
<b>3. ポートフォリオ変革</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・安定的な収益基盤の構築に向けた、グループの事業ポートフォリオやリスクポートフォリオ等の変革</li></ul>

また、当社グループの強みである多様性を活かした企業活動により、安心と安全を提供し、安定した人々の生活と活発な事業活動を支え、レジリエントでサステナブルな社会<sup>\*5</sup>の実現を目指します。そして、これらの取組みによってグローバルに事業展開する世界トップ水準の保険・金融グループを創造してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### \* 4 レジリエント

変化する状況や予期しない出来事に対して、柔軟かつ上手に適応し、影響を低減し迅速に回復する力があること。

### \* 5 サステナブルな社会

地球環境、社会や人間に関わる課題を解決しながら、複数の世代にわたって、誰もが、安心、安全に過ごせる活力ある社会のこと。

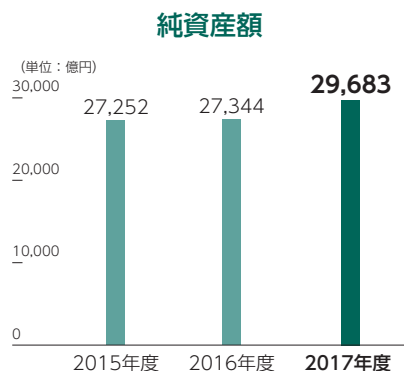
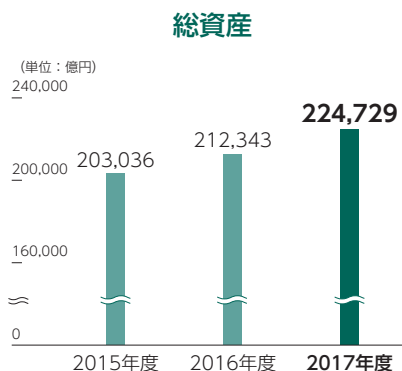
(注) 本事業報告（以下の諸表を含みます。）における金額及び株数は、記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しております。

## (2) 企業集団及び保険持株会社の財産及び損益の状況の推移

### イ 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当期)
経常収益	4,689,658	5,013,038	5,335,239	5,217,835
経常利益	287,061	291,578	352,612	211,548
親会社株主に帰属する当期純利益	136,247	181,516	210,447	154,057
包括利益	807,972	△233,116	114,294	311,096
純資産額	3,036,663	2,725,274	2,734,432	2,968,387
総資産	18,788,046	20,303,649	21,234,300	22,472,927





## □ 保険持株会社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当期)
営業収益	百万円 61,650	百万円 86,370	百万円 113,816	百万円 140,287
受取配当金	55,202	86,003	113,391	140,141
保険業を営む子会社等	55,198	85,999	113,387	140,027
その他の子会社等	4	4	4	114
当期純利益	35,404	79,739	104,187	128,276
1株当たり当期純利益	57円51銭	131円22銭	173円74銭	216円53銭
総資産	百万円 1,322,205	百万円 1,326,757	百万円 1,478,876	百万円 1,635,723
保険業を営む子会社等株式等	1,316,824	1,321,826	1,429,837	1,430,635
その他の子会社等株式等	846	846	846	90,077

## (3) 企業集団の主要な事務所の状況

会 社 名	事務所名	所 在 地	設置年月日
(保険持株会社) MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	本 社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2014年10月1日
(国内損害保険事業) 三井住友海上火災保険株式会社	本 社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2013年10月1日
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	本 社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2001年4月1日
三井ダイレクト損害保険株式会社	本 社	東京都文京区後楽一丁目5番3号	2006年1月4日
(国内生命保険事業) 三井住友海上あいおい生命保険株式会社	本 社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2014年10月1日
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	本 社	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	2008年5月1日

#### (4) 企業集団の使用人の状況

部門名	前期末	当期末	当期増減(△)
(保険持株会社)	名	名	名
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス株式会社	329	390	61
(国内損害保険事業)			
三井住友海上火災保険株式会社	14,650	14,572	△ 78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	13,052	13,287	235
三井ダイレクト損害保険株式会社	581	571	△ 10
(国内生命保険事業)			
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	2,595	2,609	14
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	384	394	10
(海外事業)			
海外保険子会社	8,759	9,184	425
その他	291	288	△ 3

(注) 使用人の数は就業人員の数であり、執行役員を含んでおりません。

#### (5) 企業集団の主要な借入先の状況

部門名	借入先	借入金残高
(国内損害保険事業)		百万円
三井住友海上火災保険株式会社	シンジケートローン	196,767

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行及び三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとするものであります。

## (6) 企業集団の資金調達状況

### 社債

部門名	内容	発行総額
(国内損害保険事業)		百万円
三井住友海上火災保険株式会社	第3回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債（劣後特約付）	50,000
	第4回利払繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債（劣後特約付）	80,000

## (7) 企業集団の設備投資状況

### イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

部門名	金額
(保険持株会社)	
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	14
(国内損害保険事業)	
三井住友海上火災保険株式会社	7,705
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,272
三井ダイレクト損害保険株式会社	99
(国内生命保険事業)	
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	586
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	550
(海外事業)	
海外保険子会社	2,261
その他	26

### ロ 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (8) 重要な親会社及び子会社等の状況

### イ 親会社の状況

該当事項はありません。

### ロ 子会社等の状況

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率	備考
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区	損害保険業務	1918年10月21日	139,595百万円	100.0%	—
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区	損害保険業務	1918年6月30日	100,005百万円	100.0%	—
三井ダイレクト損害保険株式会社	東京都文京区	損害保険業務	1999年6月3日	39,106百万円	89.7%	—
a u 損害保険株式会社	東京都渋谷区	損害保険業務	2010年2月23日	2,400百万円	66.6% (66.6%)	—
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京都中央区	生命保険業務	1996年8月8日	85,500百万円	100.0%	—
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社	東京都中央区	生命保険業務	2001年9月7日	41,060百万円	100.0%	—
三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区	ベンチャー キャピタル事業	1990年12月6日	1,000百万円	100.0% (100.0%)	—
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区	投資顧問業及び 投資信託委託業	1985年7月15日	2,000百万円	20.0% (20.0%)	—
株式会社インターリスク総研	東京都千代田区	リスクマネジメント・ コンサルティング業務	1993年1月4日	330百万円	100.0%	—
MSIG Holdings (Americas), Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	持株会社	1988年10月21日	4,126千米ドル (438百万円)	100.0% (100.0%)	—
Mitsui Sumitomo Insurance USA Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	損害保険業務	1988年1月28日	5,000千米ドル (531百万円)	100.0% (100.0%)	—
Mitsui Sumitomo Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	損害保険業務	2001年3月29日	5,000千米ドル (531百万円)	100.0% (100.0%)	—
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of America	アメリカ合衆国 ニューヨーク	損害保険業務	1994年1月11日	5,000千米ドル (531百万円)	100.0% (100.0%)	—
DTRIC Insurance Company, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	損害保険業務	1978年12月12日	4,500千米ドル (478百万円)	100.0% (100.0%)	—
DTRIC Insurance Underwriters, Limited	アメリカ合衆国 ホノルル	損害保険業務	2007年2月2日	2,500千米ドル (265百万円)	100.0% (100.0%)	—
Mitsui Sumitomo Seguros S/A.	ブラジル サンパウロ	損害保険業務	1965年12月15日	619,756千 ブラジルリアル (19,813百万円)	100.0% (100.0%)	—
MS Amlin plc	イギリス ロンドン	持株会社	1993年9月17日	143,168千英ポンド (21,309百万円)	100.0% (100.0%)	—
MS Amlin Corporate Services Limited	イギリス ロンドン	持株会社	1988年8月1日	16千英ポンド (2百万円)	100.0% (100.0%)	—

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率	備考
MS Amlin Corporate Member Limited	イギリス ロンドン	損害保険業務	1994年9月19日	1,700千英ポンド (253百万円)	100.0% (100.0%)	—
MS Amlin Underwriting Limited	イギリス ロンドン	損害保険業務	1988年11月29日	400千英ポンド (59百万円)	100.0% (100.0%)	—
MSI Corporate Capital Limited	イギリス ロンドン	損害保険業務	2000年1月7日	5,200千英ポンド (773百万円)	100.0% (100.0%)	—
Amlin Insurance SE	イギリス ロンドン	損害保険業務	2016年1月4日	1,164千英ポンド (173百万円)	100.0% (100.0%)	—
Mitsui Sumitomo Insurance Company (Europe), Limited	イギリス ロンドン	損害保険業務	1972年7月28日	160,900千英ポンド (23,948百万円)	100.0% (100.0%)	—
Aioi Nissay Dowa Insurance Company of Europe Limited	イギリス ロンドン	損害保険業務	2004年11月12日	39,781千英ポンド (5,921百万円)	100.0% (100.0%)	—
MS Amlin AG	スイス チューリッヒ	損害保険業務	2010年8月19日	10,000千スイスフラン (1,113百万円)	100.0% (100.0%)	—
MSIG Insurance Europe AG	ドイツ ケルン	損害保険業務	2012年4月20日	84,000千ユーロ (10,963百万円)	100.0% (100.0%)	—
Aioi Nissay Dowa Life Insurance of Europe AG	ドイツ イスマニング	生命保険業務	2005年12月8日	5,000千ユーロ (652百万円)	100.0% (100.0%)	—
MS Financial Reinsurance Limited	バミューダ ハミルトン	生命保険業務	2011年11月21日	46百万円	100.0% (100.0%)	—
ReAssure Jersey One Limited	チャンネル ジャージー	持株会社	2011年7月22日	529千英ポンド (78百万円)	15.0%	—
MSIG Holdings (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	持株会社	2004年9月23日	1,075百万 シンガポールドル (87,153百万円)	100.0% (100.0%)	—
MSIG Insurance (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール シンガポール	損害保険業務	2004年9月23日	333,442千 シンガポールドル (27,015百万円)	100.0% (100.0%)	—
MS First Capital Insurance Limited	シンガポール シンガポール	損害保険業務	1950年12月9日	26,500千 シンガポールドル (2,147百万円)	97.7% (97.7%)	—
Aioi Nissay Dowa Insurance Company Australia Pty Ltd	オーストラリア メルボルン	損害保険業務	2008年8月1日	87,800千 オーストラリアドル (7,169百万円)	100.0% (100.0%)	—
MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd.	台湾 台北	損害保険業務	1961年9月22日	2,535百万 新台湾ドル (9,230百万円)	100.0% (100.0%)	—
Mitsui Sumitomo Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 上海	損害保険業務	2007年9月6日	500,000千中国元 (8,445百万円)	100.0% (100.0%)	—
Aioi Nissay Dowa Insurance (China) Company Limited	中華人民共和国 天津	損害保険業務	2009年1月23日	625,000千中国元 (10,556百万円)	100.0% (100.0%)	—

会社名	所在地	主要な事業内容	設立年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率	備考
MSIG Insurance (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港	損害保険業務	2004年9月8日	1,625百万香港ドル (22,013百万円)	100.0% (100.0%)	—
MSIG Insurance (Vietnam) Company Limited	ベトナム ハノイ	損害保険業務	2009年2月2日	300,000百万 ベトナムドン (1,410百万円)	100.0% (100.0%)	—
Cholamandalam MS General Insurance Company Limited	インド チェンナイ	損害保険業務	2001年11月2日	2,988百万 インドルピー (4,930百万円)	40.0% (40.0%)	—
Max Life Insurance Company Limited	インド チャンディーガル	生命保険業務	2000年7月11日	19,188百万 インドルピー (31,660百万円)	25.3% (25.3%)	—
PT. Asuransi MSIG Indonesia	インドネシア ジャカルタ	損害保険業務	1975年12月17日	100,000百万 インドネシアルピア (780百万円)	80.0% (80.0%)	—
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG	インドネシア ジャカルタ	生命保険業務	1984年7月17日	105,000百万 インドネシアルピア (819百万円)	50.0% (50.0%)	—
MSIG Insurance (Thailand) Public Company Limited	タイ バンコク	損害保険業務	1983年4月14日	142,666千 タイバーツ (485百万円)	86.4% (86.4%)	—
BPI/MS Insurance Corporation	フィリピン マカティ	損害保険業務	1965年10月1日	350,000千 フィリピンペソ (717百万円)	48.5% (48.5%)	—
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.	マレーシア クアラルンプール	損害保険業務	1979年4月28日	1,511百万 マレーシアリング (41,522百万円)	65.4% (65.4%)	—
Hong Leong Assurance Berhad	マレーシア クアラルンプール	生命保険業務	1982年12月20日	200,000千 マレーシアリング (5,494百万円)	30.0% (30.0%)	—
MSIG Insurance (Lao) Co., Ltd.	ラオス ビエンチャン	損害保険業務	2009年9月18日	2,000千米ドル (212百万円)	51.0% (51.0%)	—

- (注) 1. 上表は重要な子会社等について記載しております。  
2. 資本金欄の( )内には、当事業年度の末日の為替相場により換算した円貨額を記載しております。  
3. 当社が有する子会社等の議決権比率欄の( )内には、間接所有に係る議決権比率を記載しております。

## (9) 企業集団の事業の譲渡・譲受け等の状況

該当事項はありません。

## (10) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社役員に関する事項

### (1) 会社役員の状況

(年度末現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
鈴木 久仁	代表取締役 取締役会長 会長執行役員	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役副会長	—
柄澤 康喜	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	三井住友海上火災保険株式会社取締役会長 会長執行役員	—
原 典之	代表取締役 執行役員	三井住友海上火災保険株式会社取締役社長 社長執行役員	—
金杉 恭三	代表取締役 執行役員	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役社長	—
藤井 史朗	取締役 副社長執行役員 総合企画部、広報・IR部、グループ事業支援部、IT企画部、国際管理部、監査部、 グループ資本政策（グループCFO）	—	—
西方 正明	取締役 執行役員 販売関連事項	三井住友海上火災保険株式会社取締役 副社長執行役員	—
大川畑文昭	取締役 執行役員 商品関連事項・再保険関連事項	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社取締役専務執行役員	—
渡邊 顯	取締役（社外取締役）	成和明哲法律事務所弁護士 アジアパイルホールディングス株式会社取締役 前田建設工業株式会社取締役（社外取締役） 株式会社ファーストリテイリング監査役（社外監査役） カドカワ株式会社監査役（社外監査役）	—
角田 大憲	取締役（社外取締役）	中村・角田・松本法律事務所弁護士 エーザイ株式会社取締役（社外取締役（監査委員））	—

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
松永 真理	取締役（社外取締役）	ロート製薬株式会社取締役（社外取締役） セイコーエプソン株式会社取締役（社外取締役）	—
坂東真理子	取締役（社外取締役）	学校法人昭和女子大学理事長 昭和女子大学総長	—
三浦 浩	監査役（常勤）	—	—
近藤 智子	監査役（常勤）	—	—
千代田邦夫	監査役（社外監査役）	寺崎電気産業株式会社取締役（社外取締役（監査等委員））	公認会計士として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
植村 京子	監査役（社外監査役）	L M法律事務所弁護士	—
小川 是	（取締役（社外取締役））	—	2017年 8月21日 逝去

- (注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し、取締役渡邊 顯氏、角田大憲氏、松永真理氏及び坂東真理子氏並びに監査役千代田邦夫氏及び植村京子氏が一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。
2. 当社は執行役員制度を導入しております。2018年3月31日現在の執行役員（執行役員を兼務する取締役を除きます。）は、次のとおりであります。

専務執行役員	柳 川 南 平	人事・総務部、経理部、コンプライアンス部、リスク管理部、監査部、グループリスク管理（グループC R O）
執行役員	松 本 雅 弘	海外事業関連事項
執行役員	伊 藤 彰 彦	金融サービス事業関連事項
執行役員	神 野 秀 磨	リスク管理部長
執行役員	平 純 孝	損害サービス関連事項
執行役員	樋 口 昌 宏	経営全般補佐
執行役員	船 曳 真一郎	事務・システム関連事項、グループIT推進（グループC I O）、グループ情報セキュリティ（グループC I S O）



執行役員 樋口 哲司 経営全般補佐

なお、執行役員柳川南平氏及び平 純孝氏は、2018年3月31日付で、執行役員を退任いたしました。

3. 2018年4月1日付で執行役員の異動がありました。同日現在の執行役員は、次のとおりであります。

会長執行役員 鈴木 久仁

社長執行役員 柄澤 康喜 (グループCEO)

執行役員 原 典之

執行役員 金杉 恭三

副社長執行役員 藤井 史朗

総合企画部、広報・IR部、グループ事業支援部、海外生保事業部、IT企画部、国際管理部、監査部、グループCFO、資本政策、サステナビリティ

専務執行役員 大川畑 文昭

人事・総務部、経理部、コンプライアンス部、リスク管理部、監査部、グループCRO

執行役員 松本 雅弘

海外事業

執行役員 伊藤 彰彦

資産運用、金融サービス事業

執行役員 神野 秀磨

リスク管理部長

執行役員 樋口 昌宏

損害サービス

執行役員 船 曳 真一郎

事務・システム、グループCIO (IT推進)、グループCISO (情報セキュリティ)、グループCDO (デジタルライゼーション推進)

執行役員 樋口 哲司

経営全般補佐

執行役員(新任) 黒田 隆

販売

執行役員(新任) 緒方 由貴夫

商品・再保険

執行役員(新任) 田村 悟

経営全般補佐

執行役員(新任) 本島 なおみ

ダイバーシティ&インクルージョン

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の社外監査役を1名選任しております。

補欠監査役 中里 拓哉

## (2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

区 分	支給人数	報 酬 等
取 締 役	13名	231
監 査 役	7名	72
計	20名	303

- (注) 1. 支給人数には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役3名を含んでおります。  
 2. 報酬等には、当事業年度中に退任した取締役2名及び監査役3名に対する報酬等を含んでおります。  
 3. 当事業年度において支給した取締役7名の報酬等に、前事業年度の業績に基づく業績連動報酬の引当金繰入額との差額40百万円が発生いたしました。上表には含まれておりません。  
 4. 株主総会の決議により、取締役の月例報酬等は年額5億円以内（うち社外取締役年額6,000万円以内。）、取締役（社外取締役を除きます。）の株式報酬型ストック・オプション報酬は年額6,000万円以内、監査役の報酬は年額1億1,000万円以内とする旨を定めております。なお、取締役の報酬限度額は、いずれも使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。  
 5. 報酬等のうち、取締役に対する株式報酬型ストック・オプションに関する報酬等は12百万円であります。

## (3) 責任限定契約

氏 名	責任限定契約の内容の概要
(社外取締役) <b>渡 邊 顯</b> <b>角 田 大 憲</b> <b>松 永 真 理</b> <b>坂 東 眞 理 子</b> (社外監査役) <b>千代田 邦 夫</b> <b>植 村 京 子</b>	当社は各氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額となります。

(注) 2017年8月21日をもって社外取締役を逝去により退任いたしました小川 是氏との間にも同内容の契約を締結しておりました。

### 3 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

氏名	兼職その他の状況
(社外取締役)	
渡邊 顯	成和明哲法律事務所弁護士 アジアパイルホールディングス株式会社取締役 前田建設工業株式会社取締役 (社外取締役) 株式会社ファーストリテイリング監査役 (社外監査役) カドカワ株式会社監査役 (社外監査役)
角田 大憲	中村・角田・松本法律事務所弁護士 エーザイ株式会社取締役 (社外取締役 (監査委員))
松永 真理	ロート製薬株式会社取締役 (社外取締役) セイコーエプソン株式会社取締役 (社外取締役)
坂東 眞理子	学校法人昭和女子大学理事長 昭和女子大学総長
(社外監査役)	
千代田 邦夫	寺崎電気産業株式会社取締役 (社外取締役 (監査等委員))
植村 京子	LM法律事務所弁護士

- (注) 1. 前田建設工業株式会社は、当社の株式を保有しております。  
2. その他の兼職先と当社との間に、特別の関係はありません。

## (2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会等への出席状況	取締役会等における発言その他の活動状況
渡邊 顯 (社外取締役)	8年	当事業年度中に開催の取締役会15回のうち13回に出席しております。	取締役会などにおいて主に弁護士としての豊富な知識や経験に基づいた発言や提言等を適宜行うことにより経営の監視・監督機能を果たしております。
角田 大憲 (社外取締役)	8年	当事業年度中に開催の取締役会15回のうち13回に出席しております。	取締役会などにおいて主に弁護士としての豊富な知識や経験に基づいた発言や提言等を適宜行うことにより経営の監視・監督機能を果たしております。
小川 是 (社外取締役)	5年2ヶ月	当事業年度において2017年8月21日の逝去による退任までに開催の取締役会5回のうち3回に出席しております。	取締役会などにおいて主に金融等に関する幅広い知識、経営者としての経験に基づいた発言や提言等を適宜行うことにより経営の監視・監督機能を果たしております。
松永 真理 (社外取締役)	5年9ヶ月	当事業年度中に開催の取締役会15回すべてに出席しております。	取締役会などにおいて主に社会、文化、消費生活などに関する知識や経験に基づいた発言や提言等を適宜行うことにより経営の監視・監督機能を果たしております。
坂東 真理子 (社外取締役)	9ヶ月	取締役就任日以降に開催の取締役会13回のうち12回に出席しております。	取締役会などにおいて主に行政、教育分野などに関する知識や経験に基づいた発言や提言等を適宜行うことにより経営の監視・監督機能を果たしております。
千代田 邦夫 (社外監査役)	1年9ヶ月	当事業年度中に開催の取締役会15回すべて、監査役会13回すべてに出席しております。	取締役会などにおいて主に公認会計士としての会計及び監査に関する知識や経験に基づいた発言や提言等を適宜行うことにより経営の監査機能を果たしております。
植村 京子 (社外監査役)	9ヶ月	監査役就任日以降に開催の取締役会13回すべて、監査役会11回すべてに出席しております。	取締役会などにおいて主に弁護士としての豊富な知識や経験に基づいた発言や提言等を適宜行うことにより経営の監査機能を果たしております。

(注) 1. 各氏の在任期間は、就任日から2018年3月31日（又は退任日）までの期間であります。

2. 角田大憲氏は、2008年4月1日付で当社監査役に就任し、2010年3月31日付で退任いたしました。

### (3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	保険持株会社からの報酬等	保険持株会社の親会社等からの報酬等
報酬等合計	9名	70	—

- (注) 1. 支給人数には、当事業年度中に退任した社外役員3名を含んでおります。  
2. 保険持株会社からの報酬等には、当事業年度中に退任した社外役員3名に対する報酬等を含んでおります。  
3. 保険持株会社からの報酬等の内訳は、社外取締役50百万円、社外監査役20百万円であります。

### (4) 社外役員の意見

「3 社外役員に関する事項」(1)から(3)の内容に対する社外役員の意見はありません。

## 4 株式に関する事項

### (1) 株式数

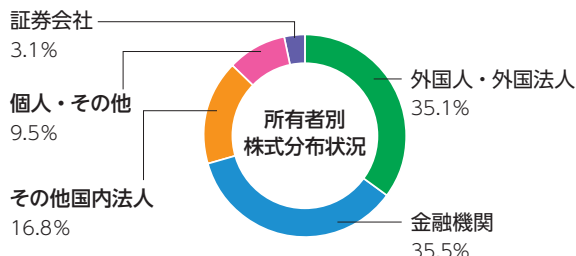
発行可能株式総数 900,000千株

発行済株式の総数 593,291千株

(注) 2017年6月30日付で実施した自己株式の消却により前期末と比べて、40,000千株減少しております。

(2) 当年度末株主数 65,512 名

### (3) 大株主



株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等 千株	持株比率 %
トヨタ自動車株式会社	52,610	8.9
日本生命保険相互会社	36,325	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	33,531	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	26,685	4.5
JP MORGAN CHASE BANK 380072	13,953	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	9,855	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	9,363	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	9,130	1.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	8,869	1.5
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	8,400	1.4

(注) 持株比率は自己株式（880,702株）を控除して計算しております。

## 5 新株予約権等に関する事項

新株予約権等に関する事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ms-ad-hd.com>）に掲載しております。

## 6 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	その他
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 高橋 勉 指定有限責任社員 平栗 郁朗 指定有限責任社員 廣瀬 文人	60	1. 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、IFRS適用に向けた専門家としての指導、助言業務等についての対価を支払っております。 2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(注) 1. 当社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は486百万円であります。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査等の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上表の金額には金融商品取引法に基づく監査等の報酬等の額を含めております。

### (2) 責任限定契約

該当事項はありません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

#### イ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条の規定に基づき会計監査人を解任するほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、会計監査人を解任すること又は再任しないことが適当と判断する場合には、会社法第344条の規定に基づき株主総会に提出する会計監査人の解任又は会計監査人を再任しないことに関する議案の内容を決定いたします。

#### ロ 当社の会計監査人以外の監査法人が当社の重要な子法人等の計算関係書類の監査をしている事実

当社の重要な子法人等のうち海外の子法人等については、有限責任 あずさ監査法人以外の監査法人により監査を受けております。

## 7 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

## 8 業務の適正を確保するための体制

当社では「MS & ADインシュアランス グループ 内部統制システムに関する基本方針」を定め、会社法で求められる体制に加え、「財務報告の信頼性を確保するための体制」を体制整備の重要な視点としています。

当社はこの基本方針に沿って体制を整備するとともに、毎年、体制の構築及び適切な運用が行われているか点検を行い、取締役会に報告しております。

業務の適正を確保するための体制につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ms-ad-hd.com>) に掲載しております。

## 9 特定完全子会社に関する事項

(単位：百万円)

特定完全子会社の名称	特定完全子会社の住所	当事業年度末日における 特定完全子会社の 株式の帳簿価額
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	648,528
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	512,283

(注) 当事業年度末日における当社の総資産額は、1,635,723百万円であります。

## 10 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

## 11 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

## 12 その他

該当事項はありません。